



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月21日

上場会社名 令和アカウンティング・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 296A URL <https://rw-ah.net>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）繁野 径子
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員業務管理部長 （氏名）田口 英亮 TEL 03 (3231) 1935
半期報告書提出予定日 2026年10月30日 配当支払開始予定日 2026年11月16日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	2,955	11.3	1,070	30.5	1,067	29.7	713	26.5
2026年3月期中間期	2,654	12.3	820	25.9	823	26.3	564	34.6

（注）包括利益 2027年3月期中間期 729百万円（28.2%） 2026年3月期中間期 569百万円（33.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	19.08	—
2026年3月期中間期	14.94	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	3,948	2,656	66.0
2026年3月期	4,035	2,685	65.4

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 2,605百万円 2026年3月期 2,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	12.50	—	20.00	32.50
2027年3月期	—	16.50			
2027年3月期（予想）			—	20.00	36.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 6,300	% 10.4	百万円 2,160	% 8.7	百万円 2,160	% 8.3	百万円 1,440	% 1.3	円 銭 38.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	37,500,000株	2026年3月期	37,500,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	97,000株	2026年3月期	97,000株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	37,403,000株	2026年3月期中間期	37,771,639株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間における日本経済を取り巻く環境は、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復が続くことが期待される一方で、緊張が続く中東情勢による原油を中心としたエネルギー価格の高止まりをはじめとして、日米の金融政策の転換に伴う為替変動、ウクライナなどの地政学リスク、継続する物価上昇や国内金利の上昇などによる景気への影響懸念など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

一方で、会計業界では、企業における人材不足や会計業務の高度化・複雑化を背景に、外部専門家に対する支援ニーズが一段と高まっております。さらに、資本コストや株価を意識した経営が求められるなか、企業価値向上を目的とした組織再編等に対する専門性の高いコンサルティング需要も底堅く推移しております。

こうした環境のもと、当社グループは主力のコンサルティング事業において、継続安定成長とさらなる高付加価値化に向けた積極的な取り組みとあわせて、AI等のテクノロジー活用を含んだ生産性向上も継続して推進しております。潜在的に存在している業務の消化能力を前年よりアップさせる目標を掲げ取り組んだ結果、案件の消化スピードが向上しております。また、システム開発子会社である株式会社ミラクル経理において、AI資産判定ソリューション「ミラクルX」は大企業クライアントを中心に順調にサービス提供を拡大し始めており、新たなシステムの開発も進めております。当社のコンサルティングに係る実務知見とAIを融合した新たな事業展開が、当社グループ内の生産性向上と外部へのサービス提供の両面で本格的に機能し始めております。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高2,955,593千円（前年同期比11.3%増）、営業利益1,070,975千円（前年同期比30.5%増）、経常利益1,067,783千円（前年同期比29.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益713,719千円（前年同期比26.5%増）となりました。

なお、当社グループは「コンサルティング事業」を報告セグメントとしており、その他の事業（教育・派遣事業、システム開発事業）については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,270,108千円となり、前連結会計年度末に比べ147,059千円減少いたしました。これは主に営業債権の回収により売掛金が129,057千円減少したことによるものであります。

固定資産は678,074千円となり、前連結会計年度末に比べ59,593千円増加いたしました。これは主にソフトウェア開発により無形固定資産が58,851千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,948,183千円となり、前連結会計年度末に比べ87,466千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,280,043千円となり、前連結会計年度末に比べ69,884千円減少いたしました。これは主に消費税の納税により未払消費税等が56,006千円減少し、法人税等の納税により未払法人税等が19,874千円減少したことによるものであります。また、新規のリース契約開始に伴いリース債務が11,587千円増加した結果、固定負債の残高は11,587千円（前連結会計年度末は残高なし）となりました。

この結果、負債合計は、1,291,630千円となり、前連結会計年度末に比べ58,297千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,656,552千円となり、前連結会計年度末に比べ29,169千円減少いたしました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益により713,719千円増加、剰余金の配当により748,060千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.0%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27,966千円減少（前年同期は914,790千円減少）し、当中間連結会計期間末には1,760,148千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は807,771千円（前年同期比50.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,067,783千円（前年同期は823,159千円）、減価償却費21,669千円（前年同期は18,304千円）、未払消費税等の減少額56,006千円（前年同期は43,490千円）、法人税等の支払額359,268千円（前年同期は388,580千円）及び売上債権の減少額129,057千円（前年同期は110,427千円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73,471千円（前年同期比79.3%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出67,229千円（前年同期は17,262千円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は762,604千円（前年同期比45.9%減）となりました。これは主に、配当金の支払額758,670千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において引き続き効果が現れている生産性の向上は恒常的なものであり、年度を通じて波及効果をもたらすものと考えておりますが、その効果が明確になった時点でより確度の高い数値をお知らせするため、現時点では、2027年3月期の通期業績予想について2026年4月22日付で公表いたしました「2026年3月期決算短信」の通期連結業績予想に変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,380,724	※1 2,352,758
売掛金	949,984	820,926
貯蔵品	1,869	2,222
前払費用	84,180	90,129
その他	5,974	9,632
貸倒引当金	△5,565	△5,560
流動資産合計	3,417,168	3,270,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,143	78,800
減価償却累計額	△31,869	△34,940
建物及び構築物（純額）	42,273	43,860
工具、器具及び備品	110,865	111,445
減価償却累計額	△76,946	△82,869
工具、器具及び備品（純額）	33,918	28,575
リース資産	34,359	28,167
減価償却累計額	△29,959	△14,299
リース資産（純額）	4,399	13,867
有形固定資産合計	80,592	86,303
無形固定資産		
ソフトウェア	5,517	100,325
ソフトウェア仮勘定	58,044	21,683
その他	1,067	1,472
無形固定資産合計	64,630	123,481
投資その他の資産		
投資有価証券	738	500
敷金	245,609	241,390
繰延税金資産	208,375	208,371
その他	18,536	18,028
投資その他の資産合計	473,259	468,289
固定資産合計	618,481	678,074
資産合計	4,035,650	3,948,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	5,699	4,400
未払金	147,097	169,718
未払法人税等	387,409	367,534
未払消費税等	130,120	74,113
契約負債	13,276	23,828
預り金	※1 651,985	※1 634,631
その他	14,338	5,815
流動負債合計	1,349,928	1,280,043
固定負債		
リース債務	—	11,587
固定負債合計	—	11,587
負債合計	1,349,928	1,291,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	977,100	977,100
利益剰余金	1,635,787	1,601,446
自己株式	△77,309	△77,309
株主資本合計	2,635,578	2,601,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	—
為替換算調整勘定	4,498	4,616
その他の包括利益累計額合計	4,490	4,616
非支配株主持分	45,653	50,697
純資産合計	2,685,722	2,656,552
負債純資産合計	4,035,650	3,948,183

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	2,654,672	2,955,593
売上原価	1,200,006	1,251,761
売上総利益	1,454,666	1,703,831
販売費及び一般管理費	633,960	632,856
営業利益	820,706	1,070,975
営業外収益		
受取利息	1,689	2,230
補助金収入	800	—
受取手数料	—	862
雑収入	2,186	704
営業外収益合計	4,676	3,798
営業外費用		
支払利息	104	35
為替差損	—	0
支払手数料	—	6,682
自己株式取得費用	1,903	—
雑損失	215	271
営業外費用合計	2,222	6,990
経常利益	823,159	1,067,783
税金等調整前中間純利益	823,159	1,067,783
法人税、住民税及び事業税	254,309	338,414
法人税等合計	254,309	338,414
中間純利益	568,849	729,368
非支配株主に帰属する中間純利益	4,620	15,648
親会社株主に帰属する中間純利益	564,228	713,719

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	568,849	729,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	8
為替換算調整勘定	327	338
その他の包括利益合計	317	346
中間包括利益	569,166	729,714
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	564,333	713,846
非支配株主に係る中間包括利益	4,833	15,868

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	823,159	1,067,783
減価償却費	18,304	21,669
受取利息	△1,689	△2,230
支払利息	104	35
為替差損益 (△は益)	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△176	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	110,427	129,057
棚卸資産の増減額 (△は増加)	35	△352
前払費用の増減額 (△は増加)	△25,783	△5,948
未払金の増減額 (△は減少)	28,676	22,621
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,490	△56,006
契約負債の増減額 (△は減少)	4,893	10,551
預り金の増減額 (△は減少)	△7,296	△17,354
その他	16,812	△4,654
小計	923,976	1,165,165
利息の受取額	1,689	1,910
利息の支払額	△104	△35
法人税等の支払額	△388,580	△359,268
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,981	807,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,245	△5,237
無形固定資産の取得による支出	△17,262	△67,229
投資有価証券の償還による収入	880	238
敷金の差入による支出	△17,710	—
その他	△644	△1,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,983	△73,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△931,000	△758,670
リース債務の返済による支出	△3,864	△3,933
自己株式の取得による支出	△475,809	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,410,673	△762,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△914,790	△27,966
現金及び現金同等物の期首残高	2,405,535	1,788,114
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,490,745	1,760,148

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、「コンサルティング事業」を報告セグメントとしており、その他の事業（教育・派遣事業、システム開発事業）については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1

前連結会計年度（2026年3月31日）

現金及び預金のうち592,610千円はH S K事業承継支援株式会社の東京都と金融機関とが連携して実施する事業承継支援事業に係る補助金であります。東京都から受領した補助金を、取扱金融機関との間で締結する預託契約書に基づき預託しており、東京都からの預り金として計上しております。

当中間連結会計期間（2026年9月30日）

現金及び預金のうち592,610千円はH S K事業承継支援株式会社の東京都と金融機関とが連携して実施する事業承継支援事業に係る補助金であります。東京都から受領した補助金を、取扱金融機関との間で締結する預託契約書に基づき預託しており、東京都からの預り金として計上しております。